

平成 28 年度決算

財 務 書 類 【統一的な基準による】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



安 来 市

平成 3 0 年 3 月

# 目 次

## ～ 基本編 ～

I. はじめに	1
II. 統一的な基準による公会計制度整備の目的	1
III. 財務4表でわかること	2
1. 貸借対照表（バランスシート）	2
2. 行政コスト計算書（損益計算書）	3
3. 純資産変動計算書	4
4. 資金収支計算書	5
5. 財務4表の関係	6
6. 連結会計	7
7. 連結会計の範囲	7
8. 会計間の内部取引	8
9. 【参考】「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」による財務諸表の変更点	9

## ～ 概要編 ～

IV. 連結会計財務4表（要約版）	
1. 貸借対照表	10
2. 行政コスト計算書	12
3. 純資産変動計算書	14
4. 資金収支計算書	15

## ～ 本 編 ～

### V. 普通会計

#### 1. 財務4表

・貸借対照表 .....	16
・行政コスト計算書 .....	17
・純資産変動計算書 .....	18
・資金収支計算書 .....	19

2. 注記 .....	20
-------------	----

3. 附属明細書 .....	29
----------------	----

4. 普通会計財務4表からみた安来市の特徴 .....	37
-----------------------------	----

### VI. 全体会計

#### 1. 財務4表

・連結貸借対照表 .....	40
・連結行政コスト計算書 .....	41
・連結純資産変動計算書 .....	42
・連結資金収支計算書 .....	43

2. 注記 .....	44
-------------	----

### VII. 連結会計

#### 1. 財務4表

・連結貸借対照表 .....	48
・連結行政コスト計算書 .....	49
・連結純資産変動計算書 .....	50
・連結資金収支計算書 .....	51

2. 注記 .....	52
-------------	----

VIII. 用語解説 .....	57
------------------	----

## I. はじめに

安来市が保有する資産(基金)・負債(地方債、債務負担)の状況はこれまでも予算、決算を通じて公表してきました。

しかし、現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計では歳入歳出という現金の動きしか把握することはできません。

地方公会計制度では、企業会計(発生主義・複式簿記)の考え方を取り入れ、これまで整備した土地・建物等の資産やその財源となった負債の状況、行政サービスの提供に必要なコストを把握することが可能となります。また、普通会計(一般会計)だけではなく、国民健康保険事業や下水道事業等の特別会計、水道事業、病院事業といった安来市全体の会計に加えて、安来市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体(土地開発公社・第三セクター等)を含めた連結ベースの財務書類を作成することにより、中・長期的視野に立った自治体経営や財務情報の透明性を図ることが可能となります。

安来市は平成18年度から、複式仕訳によらず、地方財政状況調査のデータを活用する「総務省方式改訂モデル」で簡易的に財務書類を作成し公表してきました。しかし平成26年度には、総務省より複式仕訳の本格的導入や固定資産台帳の整備について、平成27年度から平成29年度の3年間で、すべての地方公共団体において作成し、公表するよう要請がありました。

そこで安来市においても、平成28年度決算分より統一的な基準による財務書類を作成し公表します。

## II. 統一的な基準による公会計制度整備の目的

発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、住民や議会に対し、財務情報を分かりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成等に有効に活用することが期待できます。また、全ての地方公共団体統一的な基準による作成を行うことで、比較可能性も担保されます。



財務4表とは・・・

◆貸借対照表

◆行政コスト計算書

◆純資産変動計算書

◆資金収支計算書

の4つをいいます。

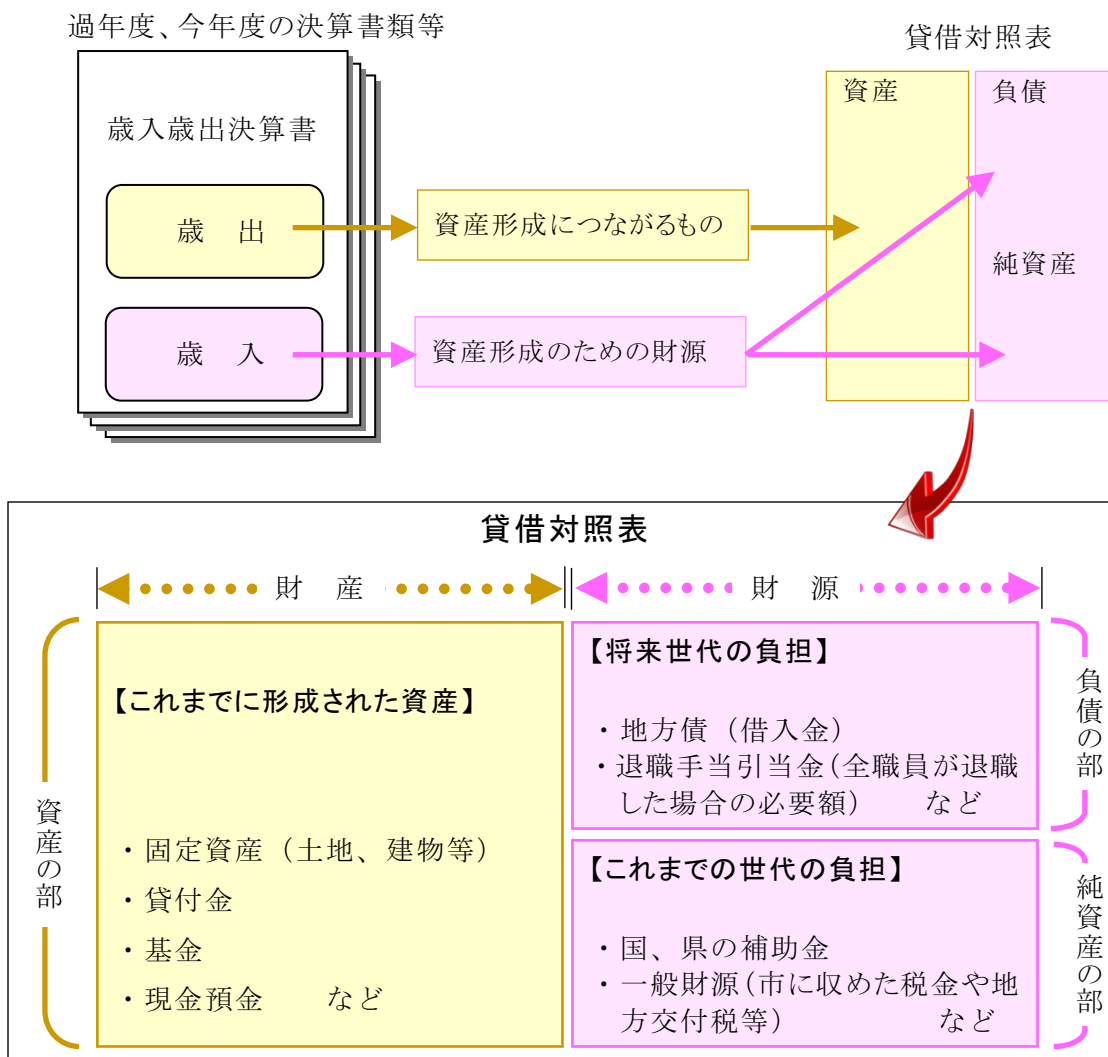
### Ⅲ. 財務4表でわかること

#### 1. 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表とは、年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）で保有している土地・建物などの資産と、それを形成する借入金などの調達財源（負債・純資産）の状況を示したものです。

貸借対照表は左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表し、借方と貸方は均衡（バランス）します。

企業会計では資産の概念が「将来お金を生む資産」としているのに対し、公会計ではそれに加えて道路や小学校などの「行政サービス提供に必要な資産」も資産として加えています。



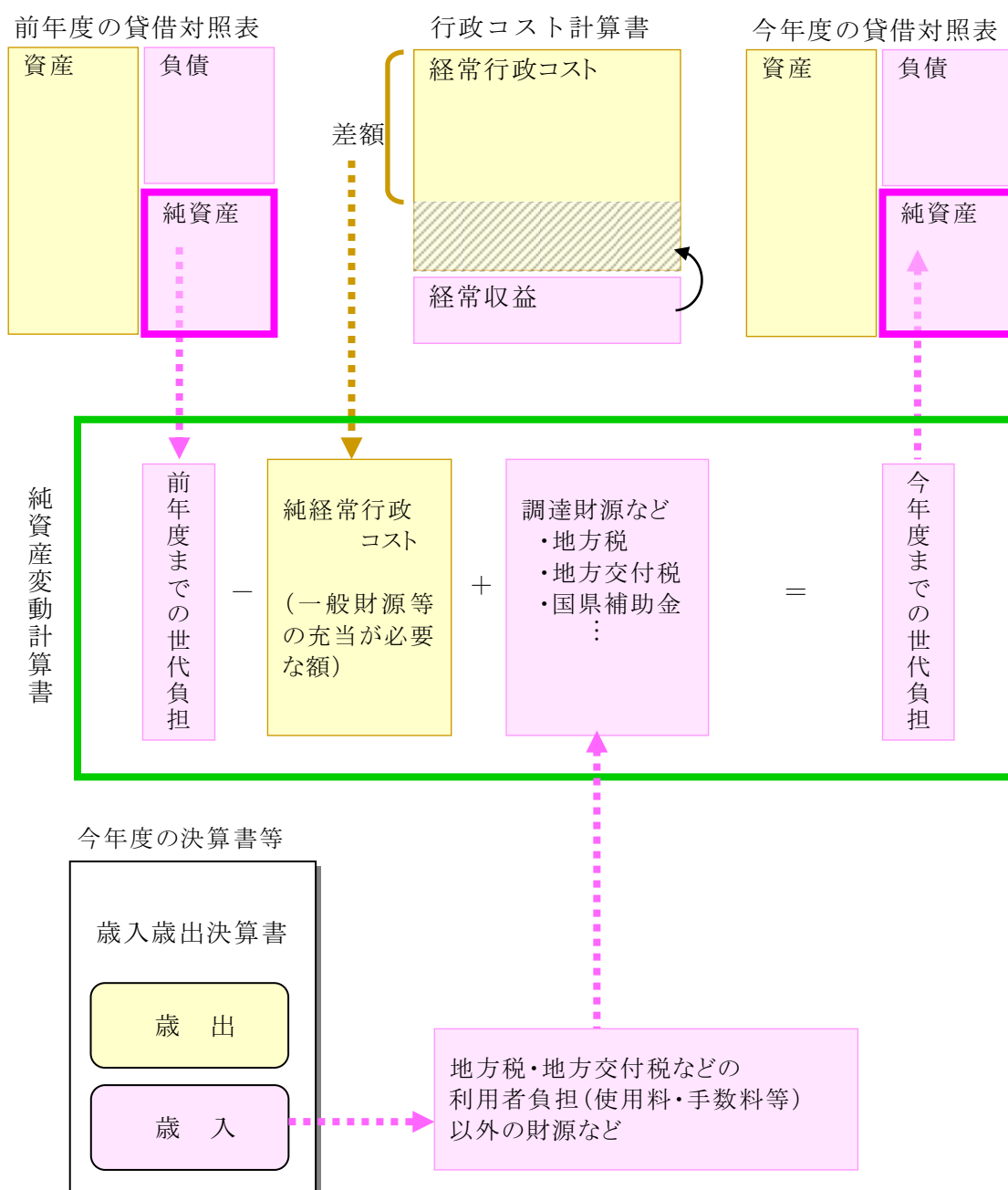
※貸借対照表イメージ



### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）の一年間の変動内容を示したものです。

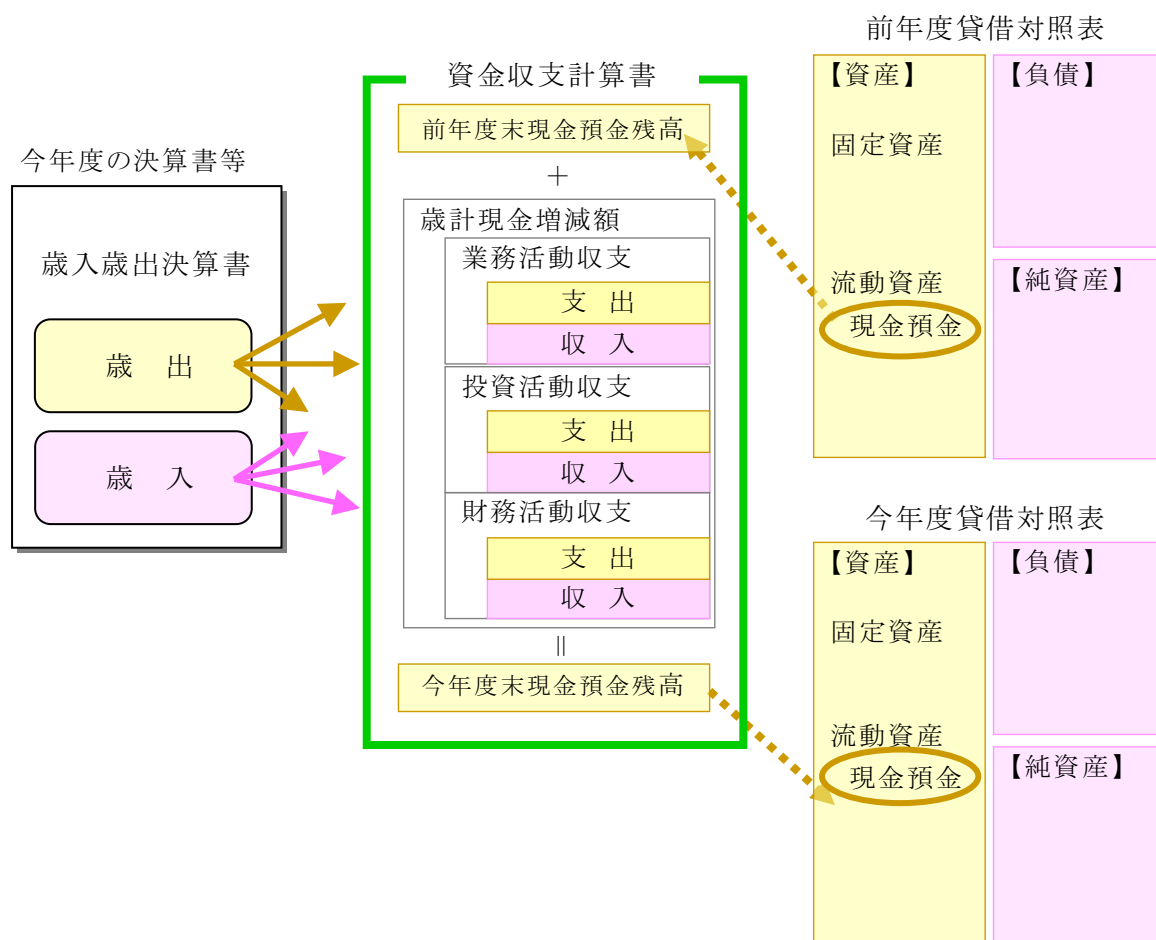
純資産はこれまでの世代が負担してきたもので、どのような財源や要因で増減したのかを表します。



※純資産変動計算書イメージ

#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを示しています。収支を性質に応じて「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを把握することができます。

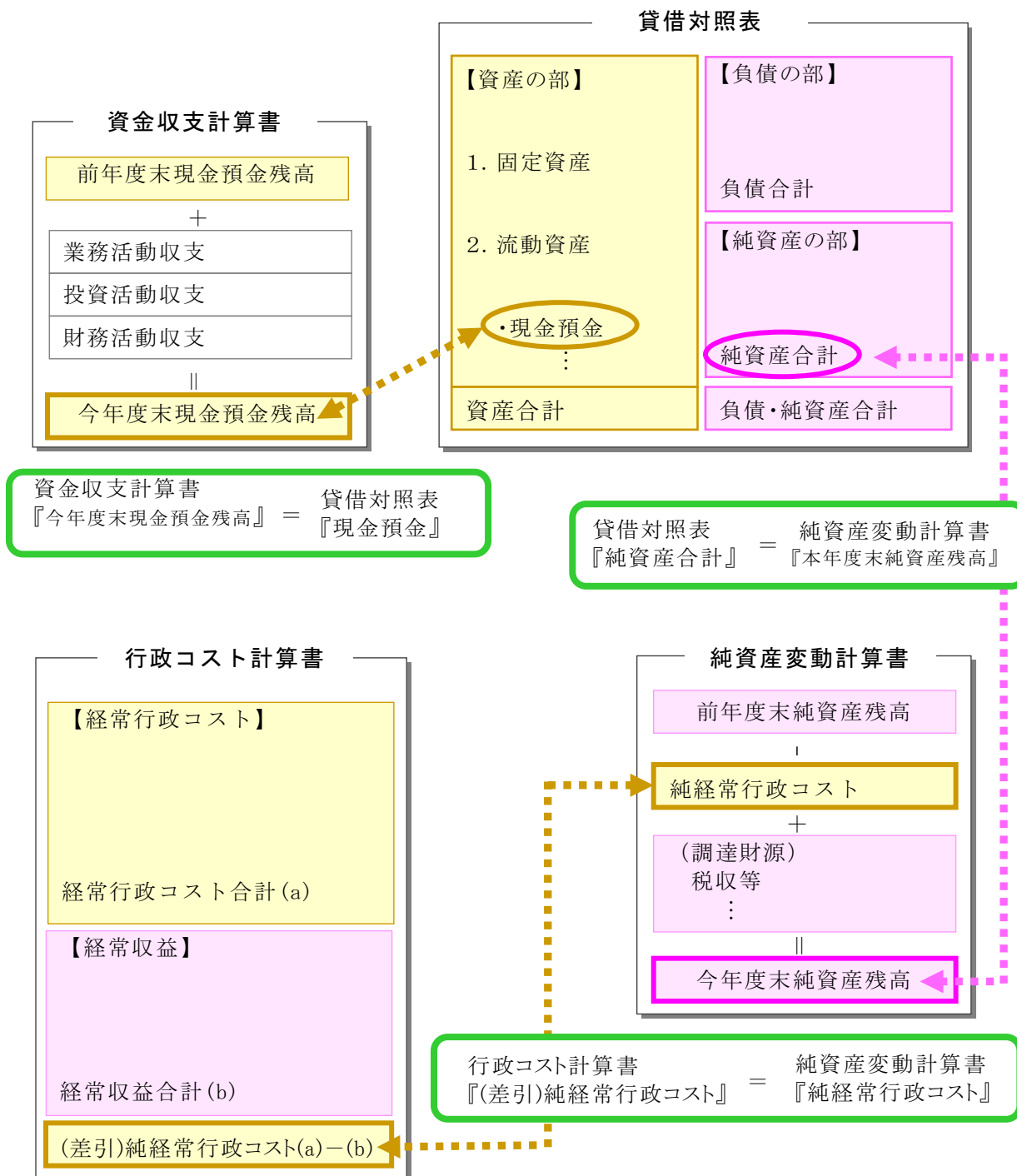


※資金収支計算書イメージ



## 5. 財務4表の関係

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表は、以下のような関係があります。



## 6. 連結会計

連結会計とは、普通会計（一般会計）のほか、国民健康保険事業や下水道事業等の特別会計、水道事業、病院事業といった安来市全体の会計に加えて、安来市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体（土地開発公社・第三セクター等）を一つの行政サービス実施主体とみなした会計です。

## 7. 連結会計の範囲

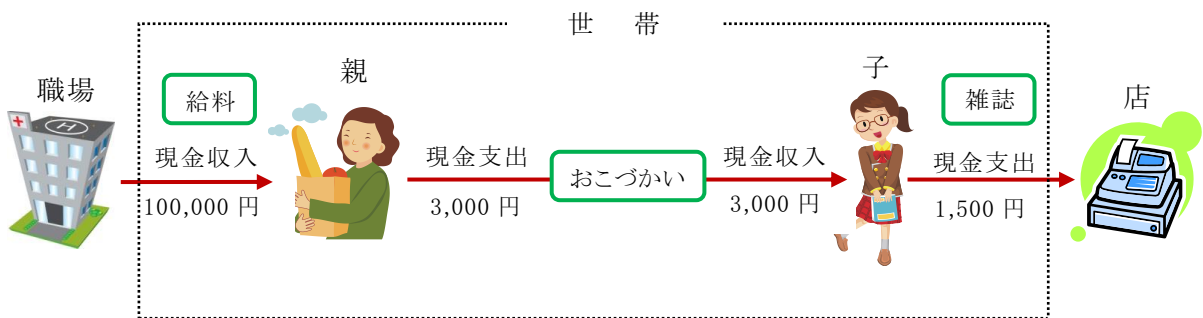
自治体の出資比率が 50%以上の法人はすべて連結対象となるほか、委託契約が多く存在するなど重要性の高い法人も対象となることから、連結の範囲に含めた関係団体等は以下のとおりです。

連 結 対 象 範 囲				出資比率			
連 結 会 計	全 体 会 計	普通会計		一般会計	—		
		公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	法適用 企業	病院事業会計	—	
				法非適用 企業	水道事業会計	—	
			上 記 以 外		電気事業特別会計	—	
					下水道事業特別会計	—	
		第 三 セ ク タ ー 等	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合			国民健康保険事業特別会計	—
						後期高齢者医療事業特別会計	—
						介護保険事業特別会計	—
						島根県市町村総合事務組合	—
						島根県後期高齢者医療広域連合	—
					安来市土地開発公社	—	
		地方三公社					
			一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団	100.0%			
			一般財団法人安来ふるさと公社	100.0%			
		有限会社やすぎ千軒	50.0%				
		公益財団法人加納美術振興財団	66.7%				
		社会福祉法人太陽とみどりの里	100.0%				
		社会福祉法人安来市社会福祉協議会	0.0%				

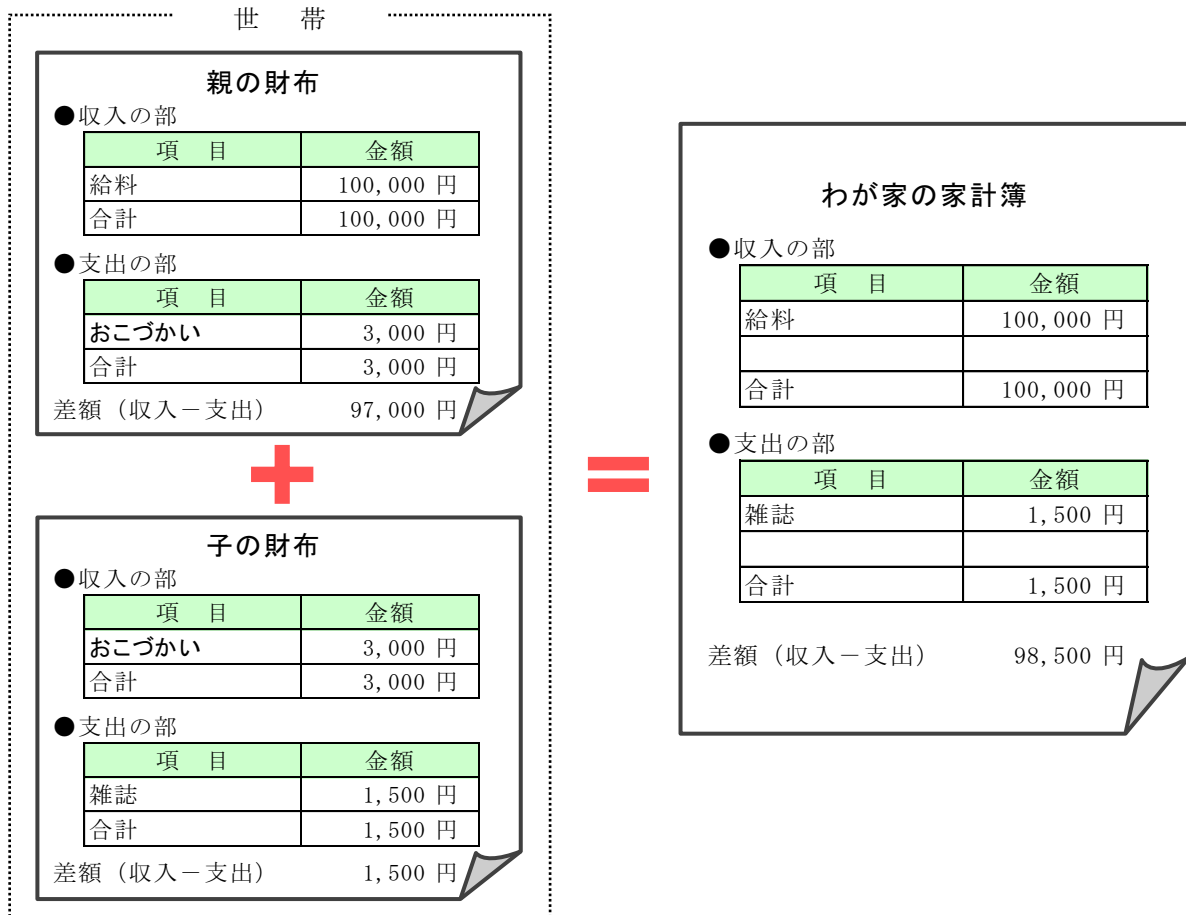
## 8. 会計間の内部取引

会計間で行う貸付・借入などの内部取引は、一つの会計としてみた場合には、その取引がなかったものとする必要があるため、『相殺消去』を行っています。

例えば、「会計間の内部取引」を「親子間の金銭やりとり」、「連結会計」を「世帯の家計」とした場合の相殺消去は、以下の図のようになります。



「親の財布」と「子の財布」を家計簿にすると、「わが家の家計簿」のように、親子間のやりとりはなくなります。



## 9.【参考】「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」による財務諸表の変更点

主な変更点は、次のとおりです。

### (1)勘定科目の名称および配列

勘定科目の名称の変更や新設、配列の変更などがあります。

例えば、貸借対照表において、今まで資産の部では、「公共資産」、「投資等」「流動資産」と大別されていましたが、統一基準では、「固定資産」と「流動資産」に、さらに固定資産の中で「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」に区分されました。

また、固定資産は、教育・福祉などの目的別から、建物・土地・工作物等の勘定科目別に区分されました。

### (2)固定資産の評価額

今まで資産の評価は、「地方財政状況調査」の結果をもとに、目的別に支出した投資的経費の累計を算定の根拠としてきましたが、統一基準では、資産の棚卸しを行い資産の取得価額を再調査し、不明なものは再取得価額を採用しました。

ただし、総務省の資産評価および固定資産台帳の手引きにより、道路や水路の底地について、昭和59年度以前に取得したものや昭和60年度以降取得したものでも取得価額が不明なものは、備忘価額一円で評価しています。

評価方法の変更により、「総務省方式改訂モデル」での一般会計の有形固定資産は約227億4千万円の減となりました。

# 安来市の財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

## 【概要編】



#### IV. 財務4表(要約版)

##### 1. 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	連結会計			負債の部	連結会計		
	連結会計	市全体	普通会計		連結会計	市全体	普通会計
1. 固定資産	111,232	108,811	85,987	1. 固定負債	62,692	61,119	38,889
(1) 有形固定資産	100,947	100,464	78,099	(1) 借入金(地方債)	55,116	54,545	34,072
・事業用資産	45,766	45,309	43,526	(2) 長期未払金	0	0	0
・インフラ資産	51,820	51,820	32,350	(3) 退職手当引当金	5,677	4,595	4,504
・物品	3,360	3,335	2,223	(4) 損失補償等引当金	0	94	94
(2) 無形固定資産	71	71	69	(5) その他	1,899	1,886	218
・ソフトウェア外	71	71	69	2. 流動負債	6,629	6,601	4,050
(3) 投資その他の資産	10,214	8,276	7,819	(1) 1年内償還予定地方債	5,840	5,840	3,482
・投資及び出資金	195	324	324	(2) 未払金	15	14	0
・投資損失引当金	0	△ 22	△ 22	(3) 賞与等引当金	453	427	286
・長期延滞債権	283	283	147	(4) 預り金	246	244	243
・長期貸付金	296	288	271	(5) その他	76	76	39
・基金	9,393	7,402	7,111	負債合計	69,321	67,720	42,939
・その他	81	35	2	純資産の部			
・徴収不能引当金	△ 34	△ 34	△ 15	1. 固定資産等形成分	113,706	111,271	88,265
3. 流動資産	6,290	5,032	3,458	2. 余剰分(不足分)	△ 65,640	△ 65,145	△ 41,759
(1) 現金預金	2,842	2,206	954	3. 他団体出資等分	139	0	0
(2) 未収金	183	142	38	純資産合計	48,204	46,127	46,506
(3) 短期貸付金	43	43	43	負債及び純資産合計	117,526	113,847	89,445
(4) 基金	2,431	2,417	2,235				
(5) 棚卸資産	579	39	0				
(6) その他	228	201	193				
(7) 徴収不能引当金	△ 17	△ 17	△ 5				
(8) 繰延資産	4	4	0				
資産合計	117,526	113,847	89,445				

\*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

##### 【用語解説】

- ・有形固定資産 市が保有する公有財産のうち、道路、学校、庁舎などの不動産及び動産などを、資産の勘定科目ごとに、期末の簿価の合計を示します。
- ・インフラ資産 市が社会資本基盤の整備を目的として、その所有権を有する資産をいいます。
- ・未収金 市税などの滞納額のうち、今年度分の滞納額を示します。
- ・徴収不能引当金 市税などの滞納額のうち、債権者の居所が不明であるなどの理由により不納欠損とした過去の状況から、徴収不納と見込まれる額を示します。
- ・退職手当引当金 特別職を含む全職員が、年度末に自己都合により退職したと仮定した場合における要支給額を見込んだ額を示します。

## (参考)構成比

(平成29年3月31日現在)

資産の部	連結会計			負債の部	連結会計		
	連結会計	市全体	普通会計		連結会計	市全体	普通会計
1. 固定資産	94.6%	95.6%	96.1%	1. 固定負債	53.3%	53.7%	43.5%
(1)有形固定資産	85.9%	88.2%	87.3%	(1)借入金(地方債)	46.9%	47.9%	38.1%
・事業用資産	38.9%	39.8%	48.7%	(2)長期未払金	0.0%	0.0%	0.0%
・インフラ資産	44.1%	45.5%	36.2%	(3)退職手当引当金	4.8%	4.0%	5.0%
・物品	2.9%	2.9%	2.5%	(4)損失補償等引当金	0.0%	0.1%	0.1%
(2)無形固定資産	0.1%	0.1%	0.1%	(5)その他	1.6%	1.7%	0.2%
・ソフトウェア	0.1%	0.1%	0.1%	2. 流動負債	5.6%	5.8%	4.5%
(3)投資その他の資産	8.7%	7.3%	8.7%	(1)1年内償還予定地方債	5.0%	5.1%	3.9%
・投資及び出資金	0.2%	0.3%	0.4%	(2)未払金	0.0%	0.0%	0.0%
・投資損失引当金	0.0%	0.0%	0.0%	(3)賞与等引当金	0.4%	0.4%	0.3%
・長期延滞債権	0.2%	0.2%	0.2%	(4)預り金	0.2%	0.2%	0.3%
・長期貸付金	0.3%	0.3%	0.3%	(5)その他	0.1%	0.1%	0.0%
・基金	8.0%	6.5%	8.0%	負債合計	59.0%	59.5%	48.0%
・その他	0.1%	0.0%	0.0%	純資産の部			
・徴収不能引当金	0.0%	0.0%	0.0%	1. 固定資産等形成分	96.8%	97.7%	98.7%
3. 流動資産	5.4%	4.4%	3.9%	2. 余剰分(不足分)	-55.9%	-57.2%	-46.7%
(1)現金預金	2.4%	1.9%	1.1%	純資産合計	41.0%	40.5%	52.0%
(2)未収金	0.2%	0.1%	0.0%	負債及び純資産合計	100.0%	100.0%	100.0%
(3)短期貸付金	0.0%	0.0%	0.0%				
(4)基金	2.1%	2.1%	2.5%				
(5)棚卸資産	0.5%	0.0%	0.0%				
(6)その他	0.2%	0.2%	0.2%				
(7)徴収不能引当金	0.0%	0.0%	0.0%				
(8)繰延資産	0.0%	0.0%	0.0%				
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%				

### 😊 貸借対照表からわかること

安来市では今までに、普通会計(一般会計)で894億4千5百万円、連結会計では1,175億2千6百万円の資産を形成してきました。これら資産を形成するために、一般会計等で429億3千9百万円、連結会計では693億2千1百万円の負債を抱えています。返済義務のない純資産は、一般会計等で465億6百万円、連結会計では482億4百万円になります。

負債は、将来の市民負担となるもの、純資産はこれまでの世代が負担してきたものを示します。総資産に対する純資産の割合、つまり「純資産比率」は、一般会計等で52.0%、連結会計では41.0%になります。

## 2. 行政コスト計算書

( 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 )

(単位:百万円)

経常費用	連結会計	市全体	
		市全体	普通会計
1. 業務費用	18,559	16,977	11,988
(1) 人件費	7,477	6,625	4,534
・職員給与費	5,887	5,067	3,156
・賞与等引当金繰入額	434	424	286
・退職手当引当金繰入額	136	114	114
・その他	1,021	1,020	978
(2) 物件費等	10,009	9,463	7,101
・物件費	5,184	4,830	3,569
・維持補修費	516	504	440
・減価償却費	4,140	4,115	3,078
・その他	169	13	13
(3) その他の業務費用	1,072	889	353
・支払利息	610	609	268
・徴収不能引当金繰入額	36	36	15
・その他	426	244	70
2. 移転費用	20,837	16,382	9,402
(1) 補助金等	16,895	12,386	2,657
(2) 社会保障給付	3,624	3,624	3,624
(3) 他会計への繰出金	299	299	3,057
(4) その他	18	72	64
経常収益			
1. 使用料及び手数料	3,553	3,549	436
2. その他	1,827	578	223
純経常行政コスト	34,015	29,232	20,730
臨時損失			
1. 災害復旧事業費	52	52	52
2. 資産除売却損・その他	103	98	37
臨時利益			
1. 資産売却益	16	16	16
2. その他	1	1	1
純行政コスト	34,153	29,364	20,802

\* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります



#### 【用語解説】

- ・維持補修費 資産計上されているものに対する修繕費で概ね60万以上のものを計上しています。
- ・賞与等引当金繰入額 平成29年度6月に支給される賞与のうち、4か月分（12月～3月）を平成28年度に負担すべき額として計上しています。
- ・徴収不能引当金繰入額 市税等の未納、滞納額のうち回収不能と見込まれる額をコストとして認識します。
- ・使用料及び手数料 施設使用料や、証明書の発行手数料など

#### 😊 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、道路や公共施設等など投資的な経費を除いた行政サービスにかかった1年間の費用を算定したものです。平成28年度の経常費用合計から、経常収益（使用料等）を差し引くと、純経常行政コストは、一般会計等では、207億3千万円です。この純経常行政コストは、市税などの一般財源や、国・県補助金で補っています。

費用の中では、社会保障費や補助金等を含む移転費用と呼ばれるコストが最も多くかかっていることがわかります。また、減価償却費も費用として認識し、その額は一般会計で30億7千8百万円、連結会計で41億4千万円になります。

純経常行政コストに占める経常収益の割合である「受益者負担率」は、一般会計等で3.2%、全体会計で14.1%になります。全体会計で高くなっているのは、水道、下水道、病院事業会計が、独立採算を基本としているため、受益者からの負担が収入の大部分を占めるためです。

### 3. 純資産変動計算書

( 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 )

(単位:百万円)

	連結会計	市全体	
		普通会計	
前年度末純資産残高	42,375	40,401	41,606
純行政コスト	△ 34,153	△ 29,364	△ 20,802
財源	34,217	29,324	19,941
・税収等	24,069	21,992	15,991
・国県等補助金	10,148	7,332	3,950
本年度差額	64	△ 40	△ 861
資産評価差額	4	4	4
無償所管換等	5,761	5,761	5,758
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	5,829	5,725	4,901
本年度末純資産残高	48,204	46,127	46,506

\* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

【用語解説】

- ・純行政コスト(△) 行政コスト計算書の、純行政コストと一致します。
- ・財源 税収等 市民税、固定資産税、軽自動車税などの税金のほか、地方交付税、地方譲与税等が該当します。
- ・財源 国県等補助金 国庫支出金や県支出金が該当します。
- ・資産評価差額 有価証券の時価評価額の増減額を示します。
- ・無償譲渡所管替 寄附等により無償で譲渡または取得した資産の評価額を示します。

☺ 純資産変動計算書からわかること

一般会計では、平成28年度の純行政コスト208億2百万円に対し、財源が199億4千1百万円であるので、本年度差額は8億6千1百万円のマイナスとなっています。この不足分は、基金からの取崩等で補っています。ただし、本年度の純資産変動額は、無償所管換等が、57億5千8百万円あったため、49億1百万円の増となっています。この無償所管換等は、島根県からの所管換による農道の取得によるものです。純資産は、全体会計では57億円の増、連結会計では58億円の増となっています。

4. 資金収支計算書

( 自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日 )

(単位:百万円)

	連結会計	市全体	
		市全体	普通会計
<b>【業務活動収支】</b>			
1. 業務支出	35,260	29,274	18,178
・業務費用支出	14,406	12,879	8,776
・移転費用支出	20,854	16,395	9,402
2. 業務収入	39,245	33,049	20,102
3. 臨時支出	87	87	52
4. 臨時収入	9	9	9
業務活動収支	3,906	3,697	1,881
<b>【投資活動収支】</b>			
1. 投資活動支出	9,492	9,409	8,011
2. 投資活動収入	2,747	2,643	2,119
投資活動収支	△ 6,745	△ 6,766	△ 5,892
<b>【財務活動収支】</b>			
1. 財務活動支出	5,943	5,817	3,489
2. 財務活動収入	9,481	9,481	7,643
財務活動収支	3,538	3,664	4,154
本年度資金収支額	699	594	144
前年度末資金残高	1,900	1,369	567
本年度末資金残高	2,599	1,963	711
本年度末歳計外現金残高	244	243	243
本年度末現金預金残高	2,842	2,206	954

\* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

**【用語解説】**

- ・業務活動収支 毎年度継続的に生じる収入と支出
- ・投資活動収支 資産形成にかかる収入と支出
- ・財務活動収支 資金の調達や運用にかかる収入と支出

☺ 資金収支計算書からわかること

平成28年度における資金収支は、一般会計等で、1億4千4百万円、全体会計では5億9千4百万円のプラスとなっています。活動の内訳をみると、業務活動はいずれの会計も収支がプラスであるものの、投資活動は、いずれの会計も収支がマイナスになっています。

また、借金を除いた税金などの正味の歳入と、借金返済のための元利払いを除いた歳出とのバランスをみる基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、一般会計等で37億4千2百万円の赤字となっています。これは、投資活動を積極的に行ったことを示します。

一般会計等で、財務活動収支が、地方債償還支出よりも地方債の借り入れによる収入が41億5千4百万円多くなっています。これは、安来市が集中的に進めてきた総合文化ホールや新安来庁舎建設、富田城整備による借り入れが増えたことによるものです。



# 安来市の財務書類

## 【本編】



V. 普通会計

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	85,987	固定負債	38,889
有形固定資産	78,099	地方債	34,072
事業用資産	43,526	長期未払金	0
土地	14,371	退職手当引当金	4,504
立木竹	20	損失補償等引当金	94
建物	51,323	その他	218
建物減価償却累計額	-30,730	流動負債	4,050
工作物	6,840	1年内償還予定地方債	3,482
工作物減価償却累計額	-5,445	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	286
航空機	0	預り金	243
航空機減価償却累計額	0	その他	39
その他	0	負債合計	42,939
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	0
建設仮勘定	7,149	固定資産等形成分	88,265
インフラ資産	32,350	余剰分(不足分)	-41,759
土地	3,862		
建物	882		
建物減価償却累計額	-573		
工作物	56,781		
工作物減価償却累計額	-28,871		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	268		
物品	4,117		
物品減価償却累計額	-1,895		
無形固定資産	69		
ソフトウェア	69		
その他	0		
投資その他の資産	7,819		
投資及び出資金	324		
有価証券	33		
出資金	290		
その他	0		
投資損失引当金	-22		
長期延滞債権	147		
長期貸付金	271		
基金	7,111		
減債基金	0		
その他	7,111		
その他	2		
徴収不能引当金	-15		
流動資産	3,458		
現金預金	954		
未収金	38		
短期貸付金	43		
基金	2,235		
財政調整基金	1,838		
減債基金	396		
棚卸資産	0		
その他	193		
徴収不能引当金	-5		
資産合計	89,445	純資産合計	46,506
		負債及び純資産合計	89,445

## 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	21,390
業務費用	11,988
人件費	4,534
職員給与費	3,156
賞与等引当金繰入額	286
退職手当引当金繰入額	114
その他	978
物件費等	7,101
物件費	3,569
維持補修費	440
減価償却費	3,078
その他	13
その他の業務費用	353
支払利息	268
徴収不能引当金繰入額	15
その他	70
移転費用	9,402
補助金等	2,657
社会保障給付	3,624
他会計への繰出金	3,057
その他	64
経常収益	659
使用料及び手数料	436
その他	223
純経常行政コスト	20,730
臨時損失	89
災害復旧事業費	52
資産除売却損	30
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	7
臨時利益	17
資産売却益	16
その他	1
純行政コスト	20,802

## 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	41,606	79,269	-37,663
純行政コスト(△)	-20,802	0	-20,802
財源	19,941	0	19,941
税金等	15,991	0	15,991
国県等補助金	3,950	0	3,950
本年度差額	-861	0	-861
固定資産等の変動(内部変動)	0	3,247	-3,247
有形固定資産等の増加	0	7,271	-7,271
有形固定資産等の減少	0	-3,123	3,123
貸付金・基金等の増加	0	741	-741
貸付金・基金等の減少	0	-1,642	1,642
資産評価差額	4	4	0
無償所管換等	5,758	5,758	0
その他	0	-12	12
本年度純資産変動額	4,901	8,996	-4,095
本年度末純資産残高	46,506	88,265	-41,759



## 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,178
業務費用支出	8,776
人件費支出	4,410
物件費等支出	4,040
支払利息支出	268
その他の支出	58
移転費用支出	9,402
補助金等支出	2,657
社会保障給付支出	3,624
他会計への繰出支出	3,057
その他の支出	64
業務収入	20,102
税収等収入	15,998
国県等補助金収入	3,493
使用料及び手数料収入	437
その他の収入	175
臨時支出	52
災害復旧事業費支出	52
その他の支出	0
臨時収入	9
<b>業務活動収支</b>	<b>1,881</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,011
公共施設等整備費支出	7,271
基金積立金支出	487
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	253
その他の支出	0
投資活動収入	2,119
国県等補助金収入	449
基金取崩収入	1,353
貸付金元金回収収入	290
資産売却収入	29
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-5,892</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,489
地方債償還支出	3,456
その他の支出	33
財務活動収入	7,643
地方債発行収入	7,643
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>4,154</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>144</b>
前年度末資金残高	567
本年度末資金残高	711
前年度末歳計外現金残高	243
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	243
本年度末現金預金残高	954

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

##### イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

##### イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① その他有価証券

##### ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### イ 市場価額のないもの……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（安来市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。なお、下水道資産については将来の公営企業法適用に向けて金額基準を設けていません。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

## 2 偶発債務

### 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

松江地裁平成27年（ワ）等67号

売買代金支払等請求事件 57百万円

## 3 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

#### ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 15.4%

将来負担比率 124.2%

#### ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,861百万円

(内訳)

ア 上水道老朽管更新事業	13百万円
イ 上吉田地区上水道整備事業	29百万円
ウ 安来庁舎建設事業	964百万円
エ 島根県防災情報ネットワーク整備事業（市町村分）	3百万円
オ 安来市民会館（仮称）建設事業	992百万円
カ J-ALERT整備事業	8百万円
キ 市役所庁舎構内交換機等設備更新業務	34百万円
ク 木戸川東線総合流域防災事業負担金	32百万円
ケ 総合文化ホール建設事業	10百万円
コ 総合文化ホール備品整備事業	218百万円
サ 防災公園整備事業（道路改良）	8百万円

シ	安来庁舎備品整備事業	200百万円
ス	(仮称)あかえこども園大規模改修補助事業	86百万円
セ	農林漁業資金償還金	263百万円
ソ	簡易排水償還負担金	9百万円
タ	総合行政システム構築事業	11百万円
チ	広瀬町名誉町民顕彰館指定管理料	1百万円
ツ	ふれあいプラザ指定管理料	33百万円
テ	高齢者生活福祉センター指定管理料	16百万円
ト	安来市学習訓練センター指定管理料	6百万円
ナ	荒島駅前自転車駐車場指定管理料	2百万円
ニ	安来節演芸館指定管理料	27百万円
ヌ	体験交流施設及びコテージやまびこ指定管理料	1百万円
ネ	広瀬中央公園指定管理料	18百万円
ノ	伯太運動広場指定管理料	3百万円
ハ	古代出雲王陵の丘造山公園指定管理料	2百万円
ヒ	安来市加納美術館指定管理料	6百万円
フ	安来市養護老人ホーム鴨来壮指定管理料	3百万円
ヘ	安来公園（市民体育館ほか）指定管理料	87百万円
ホ	安来運動公園指定管理料	38百万円
マ	総合行政システム構築事業（消費税増税分）	0百万円
ミ	可燃ごみ焼却処理業務委託	288百万円
ム	広域生活バス運転業務委託	170百万円
メ	上の台緑の村指定管理委託	33百万円
モ	総合行政システム構築事業（システム改修分）	1百万円
ヤ	給食センター管理事業	62百万円
ユ	富田山荘指定管理料	5百万円
ヨ	安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託	20百万円
ラ	やすぎ懐古館一風亭指定管理料	17百万円
リ	し尿処理施設包括的運営管理委託	363百万円
ル	市営住宅管理代行及び業務委託	148百万円
レ	総合文化ホール指定管理料	610百万円

ロ	ホームページ再構築事業	20百万円
⑤	繰越事業に係る将来の支出予定額	526百万円
	(内訳)	
ア	夢ランドしらさぎマイクロバス更新事業	6百万円
イ	新庁舎対応イントラネット再構築事業	108百万円
ウ	個人番号カード交付事業	3百万円
エ	工業団地整備事業	56百万円
オ	本町御笠線道路改良事業	11百万円
カ	中島津田平線道路改良事業	43百万0円
キ	未明政線道路改良事業	5百万円
ク	安来港飯島線道路改良事業	18百万円
ケ	山根1号線道路改良事業	49百万円
コ	橋りょう維持事業	21百万円
サ	内水対策事業	5百万円
シ	市街化区域見直し事業	1百万円
ス	中海ふれあい公園整備事業	21百万円
セ	小学校吊り天井撤去事業	36百万円
ソ	中学校吊り天井撤去事業	72百万円
タ	史跡富田城整備事業（史跡等総合活用整備事業）	42百万円
チ	道路橋りょう災害復旧事業	16百万円
ツ	農業災害復旧対策事業（雪害復旧関連）	14百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、活用が図られていないと考えられる補助科目が「土地」「公園底地」とする。

イ 内訳

事業用資産 485百万円 (518百万円)

土地 485百万円 (518百万円)

インフラ資産 2百万円 (6百万円)

土地 2百万円 (6百万円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産税評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

ア 標準財政規模 14,386百万円

イ 将来負担額 61,904百万円

ウ 充当可能基金額 8,057百万円

エ 特定財源見込額 751百万円

オ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算定見込額 39,146百万円

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 3百万円

(内訳)

安来図書館総合情報システム機器リース債務 3百万円



(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 3,742$ 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	30,441百万円	29,730百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	0円
資金収支計算書	30,441百万円	29,730百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,881百万円
減価償却費	△3,078百万円
固定資産の寄附による増加	5,758百万円
固定資産の除却による減少	△4百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	449百万円
未収債権額の増減額	△16百万円
徴収不能引当金の増減額	△13百万円
賞与等引当金の増減額	△10百万円
退職手当引当金の増減額	△114百万円
損失補償等引当金の増減額	50百万円
投資その他の資産の増減額	△3百万円
その他の流動資産の増減額	0百万円
その他の固定負債の増減額	1百万円
資産売却益	1百万円
純資産変動計算書の本年度差額	4,901百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000百万円
一時借入金に係る利子額	2百万円

\*注記中の数値については、表示単位未満を四捨五入のため合計や差引が一致しない場合があります。

附属明細書

年度：平成28年度  
一般会計

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

勘定科目	(単位:百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	73,561	6,417	276	79,702	36,175	1,403	43,526
土地	14,369	146	144	14,371	0	0	14,371
立木竹	20	0	0	20	0	0	20
建物	43,385	200	114	43,470	24,831	1,008	18,639
建物附属設備	7,785	74	6	7,853	5,900	271	1,953
工作物	6,729	111	0	6,840	5,445	125	1,395
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,273	5,887	12	7,149	0	0	7,149
インフラ資産	55,217	6,694	117	61,793	29,443	1,438	32,350
土地	3,816	46	0	3,862	0	0	3,862
建物	1,008	58	0	882	573	19	309
工作物	46,188	6,337	4	52,520	26,648	966	25,872
その他	4,227	54	20	4,261	2,222	452	2,039
建設仮勘定	162	198	93	268	0	0	268
物品	3,971	246	99	4,117	1,895	169	2,223
合 計	132,748	13,357	493	145,612	67,513	3,009	78,099

② 有形固定資産の行政目的別明細

勘定科目	(単位:百万円)							合計
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	
事業用資産	5,342	20,187	3,936	1,621	2,184	1,659	8,597	43,526
土地	2,080	7,525	1,504	165	1,626	193	1,278	14,371
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	20
建物	2,843	10,881	2,178	826	444	976	491	18,639
建物附属設備	144	1,093	224	12	34	436	10	1,953
工作物	174	456	31	614	60	53	6	1,395
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	102	232	0	3	0	0	6,811	7,149
インフラ資産	22,019	1,226	9	24	8,690	214	170	32,350
土地	2,756	839	8	24	233	1	1	3,862
建物	131	151	1	0	26	0	0	309
工作物	17,179	197	0	0	8,430	67	0	25,872
その他	1,724	0	0	0	0	146	169	2,039
建設仮勘定	229	39	0	0	0	0	0	268
物品	52	1,781	8	6	6	152	222	2,223
合 計	27,413	23,194	3,954	1,645	10,880	2,025	8,988	78,099

\* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります



平成28年度  
一般会計  
(単位:百万円)

④ 基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,838	0	0	0	1,838	1,838
減債基金	396	0	0	0	396	396
庁舎等建設基金	1,191	0	0	0	1,191	1,191
義務教育施設建設基金	69	0	0	0	69	69
地域振興基金	1,698	0	0	0	1,698	1,698
高齢者福祉基金	14	0	0	0	14	14
ピアノ購入基金	0	0	0	0	0	0
安来節振興基金	29	0	0	0	29	29
ドジョウ類いのまちやすぎ応援基金	454	0	0	0	454	454
廃棄物処理施設整備基金	344	0	0	0	344	344
社会教育施設等整備基金	145	0	0	0	145	145
市有財産整備基金	1,236	0	0	0	1,236	1,236
公園緑地整備基金	1,308	0	0	0	1,308	1,308
原子力防災安全等対策基金	22	0	0	0	22	22
土地開発基金	403	0	198	0	601	403
合計	9,147	0	198	0	9,346	9,148

\*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

⑤ 貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
労働者貸付金	0	0	0	0	期中貸付金 150
中小企業融資資金貸付金	0	0	0	0	期中貸付金 97
地域総合整備資金貸付金	229	0	35	0	
住宅新築資金等貸付金	3	0	1	0	
新規業者経営安定資金貸付金	0	0	0	0	
島根県林業公社事業資金貸付金	3	0	0	0	
萌黄要学金	23	0	6	0	
医学生・看護学生奨学金	13	0	0	0	
合計	271	0	43	0	

(単位:百万円)

⑥長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	18	
小計	18	
【未収金】		
【税等未収金】		
市民税	33	4
固定資産税	74	10
軽自動車税	3	0
入湯税	0	0
分担金	0	0
負担金(税収等収入)	3	0
負担金(使用料及び手数料収入)	0	0
【その他の未収金】		
使用料	1	0
手数料	0	0
財産運用収入	2	0
貸付金利息収入	3	0
雑入(業務収入(その他収入))	10	0
雑入(使用料及び手数料収入)	0	0
	0	0
小計	129	15
合計	147	15

(単位:百万円)

⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	1	
小計	1	
【未収金】		
【税等未収金】		
市民税	11	1
固定資産税	21	3
軽自動車税	2	0
入湯税	0	0
分担金	0	0
負担金(税収等収入)	1	0
負担金(使用料及び手数料収入)	0	0
【その他の未収金】		
使用料	1	0
手数料	0	0
財産運用収入	0	0
貸付金利息収入	0	0
雑入(業務収入(その他収入))	1	0
雑入(使用料及び手数料収入)	0	0
小計	37	5
合計	38	5

(単位:百万円)

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細  
(単位:百万円) 一般会計

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内 償還予定	うち共同 発行債					うち住民 公募債		
【通常分】									
公共事業等債	566	86	566	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	937	132	769	168	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	340	56	340	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業債	178	29	170	8	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	568	80	416	0	87	56	0	0	9
一般単独事業債	13,546	1,661	272	2,669	5,900	4,506	0	0	0
辺地対策事業債	213	36	213	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	11,505	589	11,275	0	0	230	0	0	0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	132	9	0	0	0	132	0	0	0
財源対策債	299	55	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政特別債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	187	41	187	0	0	0	0	0	0
臨時税収補てん債	17	17	17	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,885	675	6,261	318	1,488	818	0	0	0
都道府県貸付金	14	5	0	0	0	0	0	0	14
その他	168	12	29	0	0	140	0	0	0
合計	37,554	3,482	20,514	3,363	7,475	5,881	0	0	0

② 地方債等(利率別)の明細  
(単位:百万円)

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率			
	1.5%以下	2.0%超 2.5%以下	3.0%超 3.5%以下	4.0%超
37,554	33,005	578	10	45
				1.425%

③ 地方債等(返済期間別)の明細  
(単位:百万円)

地方債等残高	返済期間				
	1年以内	2年超 3年以内	4年超 5年以内	10年超 15年以内	20年超
37,554	3,479	3,388	3,639	462	49

\* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

④特定の契約情報が付された地方債等の概要

平成28年度  
一般会計

特定の契約条項が付された地方債等残高		契約条項の概要	
該当なし			

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	22	0	0	0	22
徴収不納引当金	17	20	22	0	15
流動資産					
徴収不納引当金	6	0	0	1	5
固定負債					
退職手当引当金	4,390	114	0	0	4,504
損失補償等引当金	144	0	0	50	94
流動負債					
賞与引当金	276	286	276	0	286
合計	4,855	420	298	51	4,926

\*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります



2行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

平成28年度  
 一般会計  
 (単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	安来市障がい者福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	15	法人の設備投資に対する補助
	民間賃貸住宅建設補助事業補助金	個人	46	賃貸住宅建設に対する補助
	企業立地促進条例に基づく立地奨励金	民間企業	63	法人の設備投資に対する補助
	コミュニケーション施設整備支援事業補助金	自治会	3	集会所の施設整備に対する補助
	浄化槽設置整備事業補助金	個人	2	浄化槽設置に対する補助
	計		129	
	定住促進支援事業補助金	個人	118	住宅新築に対する補助
	安来市社会福祉協議会補助金	安来市社会福祉協議会	51	運営に対する補助
	担い手確保・経営強化支援事業補助金	個人	30	農業の担い手を確保、支援する事業に対する補助
	安来市立病院事業会計負担金	安来市立病院	787	運営等に対する負担
その他の補助金等	汐彩住宅団地分譲負担金	安来市土地開発公社	23	運営に対する負担
	総合事務組合退職手当負担金	島根県総合事務組合	399	退職手当積立に対する負担
	中山間地域等直接支払交付金	認定された集落	144	農業の生産条件が不利な集落に対する農業生産活動を継続するための補助
	多面的機能支払交付金	認定された組織	157	農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全管理活動等に対する補助
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	26	運営等に対する負担
	吉田川総合流域防災事業負担金	島根県	41	島根県事業負担金
	県営農業農村整備事業負担金	島根県	92	島根県事業負担金
	その他		659	
	計		0	
	合計		2,657	

\* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

3純資産変動計算書の内容に関する明細  
(1)財源の明細

平成28年度  
一般会計  
(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	地方税	5,043
		利子割交付金	7
		配当割交付金	11
		株式等譲渡所得割交付金	7
		地方消費税交付金	666
		地方揮発油譲与税	233
		自動車取得税交付金	28
		地方特例交付金	14
		地方交付金	9,223
		その他	758
		小計	15,991
		国庫支出金	426
		県支出金	20
計	445		
国県等補助金	国県等補助金	国庫支出金	2,050
		県支出金	1,455
		計	3,505
		小計	3,950
合計	合計	合計	19,941

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	20,802	3,540	7,545	9,071
有形固定資産等の増加	7,271	398	4	6,173
貸付金・基金等の増加	741	13	95	622
その他	12	0	0	16
	0	0	0	0
合計	28,826	3,950	7,643	15,883

(単位:百万円)

4資金収支計算書の内容に関する明細  
(1)資金の明細

種類	本年度末残高
現金	0
要求払い預金	711
合計	711

(単位:百万円)

\* 表示未満単位を四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

#### 4. 普通会計財務諸表からみた安来市の特徴

##### 【財務分析】

財務書類のデータを、いろいろな視点から指標を使って分析し、安来市の状況をみていきます。  
 ※分析指標は総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルにおける財務書類等の活用の手引きに記載の指標に基づいています。ただし、今後の地方公会計の活用の促進に関する研究会報告により、変更になる場合があります。

##### ①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるの」

◎有形固定資産減価償却率 56.7%

(単位: 百万円、%)

項目	掲載項目		H28
減価償却累計額	BS	①減価償却累計額	65,619
有形固定資産	BS	②有形固定資産合計 (土地・立竹木・建仮・物品を除く)	115,826
比率	率=①/②		56.7%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

◎歳入額対資産比率 2.9年

(単位: 百万円、年)

項目	掲載項目		H28
資産合計	BS	①資産合計	89,445
歳入総額	CF	②期首歳計現金残高	567
	CF	③収入総額	29,843
		④計	30,410
比率	率=①/④		2.9

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかをみることができます。

##### ②世代間公平性「将来世代と現世代との負担分担は適切なの」

◎純資産比率 52.0%

(単位: 百万円、%)

項目	掲載項目		H28
純資産総額	BS	①純資産合計	46,506
資産総額	BS	②資産合計	89,445
比率	率=①/②		52.0%

これまで蓄積した資産が、これまでの世代による負担か、これからの世代による負担となっているかを確認することができます。つまり、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを示しています。純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代にも利用可能な資源を蓄積したことを示しています。

◎社会資本等形成の世代間負担比率 32.0%

(単位:百万円、%)

項目	掲載項目		H28
地方債残高	BS	①地方債	34,072
	BS	②翌年度償還予定地方債	3,482
	資料	③建設公債費以外の地方債	10,569
		③計=①+②-③	26,985
未払金	BS	④長期未払金	0
		⑥計=④+⑤	0
公共資産	BS	⑦有形・無形固定資産合計	78,168
投資等	BS	⑧投資等合計	7,819
	BS他	⑨特目基金 (公共資産整備に充当されないことが明らかなもの)	1,698
		⑩計=⑧-⑨	6,121
比率	率=(③+⑥)/(⑦+⑩)		32.0%

これまで整備してきた固定資産や投資等のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかをみます。この比率が高いほど将来世代の負担が大きくなります。

③持続可能性「財政に持続可能性はあるの(どれくらい借金があるか)」

◎基礎的財政収支 △3,743 百万円

(単位:百万円)

項目	掲載項目		H28
業務活動収支	CF	①業務収入-業務支出	1,881
支払利息支出	CF	②業務活動のうちの支払利息支出	268
投資活動収支	CF	③投資活動収入-投資活動支出	△ 5,892
収支	①+②+③		△ 3,743

借金を除いた税収などの正味の歳入と、借金返済のための利息払いを除いた歳出との収支を示します。収支が均衡している(黒字)場合は、借金に頼らない行政サービスをしていることを示します。赤字の場合は、徐々に借金が増えていることを示します。

◎債務償還可能年数 18年

(単位:百万円、年)

項目	掲載項目		H23
固定負債・流動負債	BS	①地方債、退職手当引当金、賞与引当金他	42,939
充当可能基金	BS	②財調・減債・特目基金(現金所有のみ)	9,148
業務収入	CF	③	20,102
業務支出	CF	④	18,178
比率	率=①-②/③-④		18

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務が、償還財源上限額(資金収支計算書中、業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く))の何年分あるかを示します。年数が短いほど、償還能力が高いことを示します。

**④弾力性「資産形成を行う余裕はどのくらいあるの」**

◎行政コスト対税率等比率 104%

(単位:百万円、%)

項目	掲載項目		H28
純経常行政コスト	PL	①純経常行政コスト	20,730
税率等	NWM	②税率等	15,991
	NWM	③補助金等受入(その他一般財源等の列)	3,950
		⑦計=②+③	19,941
比率	率=①/⑦		104.0%

純経常行政コストに対する税率等の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担部分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が高いほど、資産形成の余裕が低いことを示します。

**⑤自立性「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているの」**

◎受益者負担比率 3.1%

(単位:百万円、%)

項目	掲載項目		H23
経常収益	PL	①経常収益合計	659
経常費用	PL	②経常費用合計	21,390
比率	率=①/②		3.1%

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを経常費用と比較することにより、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

VI. 全体会計

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	108,811	固定負債	61,119
有形固定資産	100,464	地方債	54,545
事業用資産	45,309	長期未払金	0
土地	14,633	退職手当引当金	4,595
立木竹	20	損失補償等引当金	94
建物	56,345	その他	1,886
建物減価償却累計額	-34,258	流動負債	6,601
工作物	6,997	1年内償還予定地方債	5,840
工作物減価償却累計額	-5,578	未払金	14
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	427
航空機	0	預り金	244
航空機減価償却累計額	0	その他	76
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>67,720</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	<b>0</b>
建設仮勘定	7,149	固定資産等形成分	111,271
インフラ資産	51,820	余剰分(不足分)	-65,145
土地	3,905	他団体出資等分	0
建物	2,645		
建物減価償却累計額	-1,401		
工作物	90,372		
工作物減価償却累計額	-44,321		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	620		
物品	7,629		
物品減価償却累計額	-4,293		
無形固定資産	71		
ソフトウェア	69		
その他	2		
投資その他の資産	8,276		
投資及び出資金	324		
有価証券	33		
出資金	290		
その他	0		
投資損失引当金	-22		
長期延滞債権	283		
長期貸付金	288		
基金	7,402		
減債基金	0		
その他	7,402		
その他	35		
徴収不能引当金	-34		
流動資産	5,032		
現金預金	2,206		
未収金	142		
短期貸付金	43		
基金	2,417		
財政調整基金	2,021		
減債基金	396		
棚卸資産	39		
その他	201		
徴収不能引当金	-17		
繰延資産	4	<b>純資産合計</b>	<b>46,127</b>
<b>資産合計</b>	<b>113,847</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>113,847</b>

## 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	33,359
業務費用	16,977
人件費	6,625
職員給与費	5,067
賞与等引当金繰入額	424
退職手当引当金繰入額	114
その他	1,020
物件費等	9,463
物件費	4,830
維持補修費	504
減価償却費	4,115
その他	13
その他の業務費用	889
支払利息	609
徴収不能引当金繰入額	36
その他	244
移転費用	16,382
補助金等	12,386
社会保障給付	3,624
他会計への繰出金	299
その他	72
経常収益	4,127
使用料及び手数料	3,549
その他	578
純経常行政コスト	29,232
臨時損失	150
災害復旧事業費	52
資産除売却損	56
損失補償等引当金繰入額	0
その他	42
臨時利益	17
資産売却益	16
その他	1
純行政コスト	29,364

## 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	40,401	102,297	-61,896
純行政コスト(△)	-29,364	0	-29,364
財源	29,324	0	29,324
税収等	21,992	0	21,992
国県等補助金	7,332	0	7,332
本年度差額	-40	0	-40
固定資産等の変動(内部変動)	0	3,337	-3,337
有形固定資産等の増加	0	8,684	-8,684
有形固定資産等の減少	0	-4,475	4,475
貸付金・基金等の増加	0	853	-853
貸付金・基金等の減少	0	-1,725	1,725
資産評価差額	4	4	0
無償所管換等	5,761	5,761	0
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
その他	0	-127	127
本年度純資産変動額	5,725	8,974	-3,249
本年度末純資産残高	46,127	111,271	-65,145



# 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,274
業務費用支出	12,879
人件費支出	6,558
物件費等支出	5,490
支払利息支出	609
その他の支出	222
移転費用支出	16,395
補助金等支出	12,386
社会保障給付支出	3,624
他会計への繰出支出	299
その他の支出	85
業務収入	33,049
税収等収入	21,937
国県等補助金収入	6,525
使用料及び手数料収入	3,635
その他の収入	953
臨時支出	87
災害復旧事業費支出	52
その他の支出	35
臨時収入	9
業務活動収支	3,697
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,409
公共施設等整備費支出	8,544
基金積立金支出	597
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	268
その他の支出	0
投資活動収入	2,643
国県等補助金収入	762
基金取崩収入	1,394
貸付金元金回収収入	304
資産売却収入	129
その他の収入	54
投資活動収支	-6,766
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,817
地方債償還支出	5,784
その他の支出	33
財務活動収入	9,481
地方債発行収入	9,481
その他の収入	0
財務活動収支	3,664
本年度資金収支額	594
前年度末資金残高	1,369
本年度末資金残高	1,963
前年度末歳計外現金残高	243
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	243
本年度末現金預金残高	2,206

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的……………償却原価法

##### ② その他有価証券

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

イ 市場価額のないもの……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法による原価法（収益性の低  
価による簿価切下げの方法）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。なお、一部の連結対象団体については貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、安来市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 松江地裁平成27年(ワ)等67号

売買代金支払等請求事件 57百万円

### 3 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
安来市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
安来市病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としております。

なお全体会計とは、一般会計と上記会計のほか下記に記載する特別会計も含んでいます。

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 電気事業特別会計、
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています

#### (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、活用が図られていないと考えられる補助科目が「土地」「公園底地」とする。

##### イ 内訳

事業用資産 485百万円 (518百万円)

土地 485百万円 (518百万円)

インフラ資産 2百万円 (6百万円)

土地 2百万円 (6百万円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産税評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

VII. 連結会計

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	111,232	固定負債	62,692
有形固定資産	100,947	地方債	55,116
事業用資産	45,766	長期未払金	0
土地	14,773	退職手当引当金	5,677
立木竹	20	損失補償等引当金	0
建物	56,974	その他	1,899
建物減価償却累計額	-34,571	流動負債	6,629
工作物	7,008	1年内償還予定地方債	5,840
工作物減価償却累計額	-5,587	未払金	15
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	453
航空機	0	預り金	246
航空機減価償却累計額	0	その他	76
その他	0	負債合計	69,321
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	0
建設仮勘定	7,149	固定資産等形成分	113,706
インフラ資産	51,820	余剰分(不足分)	-65,640
土地	3,905	他団体出資等分	139
建物	2,645		
建物減価償却累計額	-1,401		
工作物	90,372		
工作物減価償却累計額	-44,321		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	620		
物品	7,801		
物品減価償却累計額	-4,441		
無形固定資産	71		
ソフトウェア	70		
その他	2		
投資その他の資産	10,214		
投資及び出資金	195		
有価証券	55		
出資金	140		
その他	0		
長期延滞債権	283		
長期貸付金	296		
基金	9,393		
減債基金	0		
その他	9,393		
その他	81		
徴収不能引当金	-34		
流動資産	6,290		
現金預金	2,842		
未収金	183		
短期貸付金	43		
基金	2,431		
財政調整基金	2,034		
減債基金	396		
棚卸資産	579		
その他	228		
徴収不能引当金	-17		
繰延資産	4	純資産合計	48,204
資産合計	117,526	負債及び純資産合計	117,526

## 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	39,395
業務費用	18,559
人件費	7,477
職員給与費	5,887
賞与等引当金繰入額	434
退職手当引当金繰入額	136
その他	1,021
物件費等	10,009
物件費	5,184
維持補修費	516
減価償却費	4,140
その他	169
その他の業務費用	1,072
支払利息	610
徴収不能引当金繰入額	36
その他	426
移転費用	20,837
補助金等	16,895
社会保障給付	3,624
他会計への繰出金	299
その他	18
経常収益	5,380
使用料及び手数料	3,553
その他	1,827
純経常行政コスト	34,015
臨時損失	155
災害復旧事業費	52
資産除売却損	60
損失補償等引当金繰入額	0
その他	43
臨時利益	17
資産売却益	16
その他	1
純行政コスト	34,153

## 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	42,375	104,715	-62,455	116
純行政コスト(△)	-34,153	0	-34,172	19
財源	34,217	0	34,214	3
税収等	24,069	0	24,066	3
国県等補助金	10,148	0	10,148	0
本年度差額	64	0	42	23
固定資産等の変動(内部変動)	0	3,291	-3,291	0
有形固定資産等の増加	0	8,699	-8,699	0
有形固定資産等の減少	0	-4,501	4,501	0
貸付金・基金等の増加	0	873	-873	0
貸付金・基金等の減少	0	-1,781	1,781	0
資産評価差額	4	4	0	0
無償所管換等	5,761	5,761	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
その他	0	-64	64	0
本年度純資産変動額	5,829	8,992	-3,185	23
本年度末純資産残高	48,204	113,706	-65,640	139



## 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	35,260
業務費用支出	14,406
人件費支出	7,471
物件費等支出	5,887
支払利息支出	610
その他の支出	438
移転費用支出	20,854
補助金等支出	16,895
社会保障給付支出	3,624
他会計への繰出支出	299
その他の支出	35
業務収入	39,245
税金等収入	24,014
国県等補助金収入	9,279
使用料及び手数料収入	3,639
その他の収入	2,313
臨時支出	87
災害復旧事業費支出	52
その他の支出	35
臨時収入	9
<b>業務活動収支</b>	<b>3,906</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,492
公共施設等整備費支出	8,559
基金積立金支出	619
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	270
その他の支出	44
投資活動収入	2,747
国県等補助金収入	762
基金取崩収入	1,418
貸付金元金回収収入	339
資産売却収入	129
その他の収入	98
<b>投資活動収支</b>	<b>-6,745</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,943
地方債償還支出	5,900
その他の支出	43
財務活動収入	9,481
地方債発行収入	9,481
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>3,538</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>699</b>
前年度末資金残高	1,900
本年度末資金残高	2,599
前年度末歳計外現金残高	244
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	244
本年度末現金預金残高	2,842

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的……………償却原価法

##### ② その他有価証券

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

イ 市場価額のないもの……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法による原価法（収益性の低  
価による簿価切下げの方法）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。なお、一部の連結対象団体については貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、安来市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 松江地裁平成27年(ワ)等67号

売買代金支払等請求事件 57百万円

### 3 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
安来市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
社会福祉法人太陽とみどりの里	第三セクター等	全部連結	—
有限会社やすぎ千軒	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人安来ふるさと公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人加納美術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
安来市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
島根県市町総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.78%
島根県市町総合事務組合 (市町村職員退職手当特別会計)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
島根県後期高齢者医療連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.90%
島根県後期高齢者医療連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.80%

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結割合の対象としています。
- ②地方三公社は、すべて全部連結の対象としております。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体及び役員のパイプライン、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、活用が図られていないと考えられる補助科目が「土地」「公園底地」とする。

イ 内訳

事業用資産	485百万円	(518百万円)
土地	485百万円	(518百万円)
インフラ資産	2百万円	(6百万円)
土地	2百万円	(6百万円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産税評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

## VIII.財務諸表に関連する科目・用語解説（あいうえお順）

※ **貸**は貸借対照表、**行**は行政コスト計算書、**純**は純資産変動計算書、**資**は資金収支計算書に掲載されている科目であることを示しています。

—・—・—・【**あ行**】・—・—・—

### 【い】

#### ・インフラ資産 **貸**

インフラ資産とは、自治体が社会資本基盤の整備を目的として、その所有権を有する資産をいいます。

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊であり代替的な利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることなどの特徴を有する資産です。

#### ・維持補修費 **行**

施設などの維持修繕に要する経費を示します。

—・—・—・【**か行**】・—・—・—

### 【き】

#### ・基礎的財政収支（プライマリーバランス） **資**

借金を除いた税収などの正味の歳入と、借金返済のための元利払いを除いた歳出との収支を示します。収支が均衡している（黒字）場合は、借金に頼らない行政サービスをしていることを示します。赤字の場合は、徐々に借金が増えていることを示します。

#### ・業務活動収支の部 **資**

市政を運営する上で、毎年度継続的に収入と支出されるものを示します。

### 【け】

#### ・現金主義

収益（収入）と費用（支出）を現金の受け渡し時点で認識して会計処理を行う考え方です。

収益と費用が現金と連動しているため差異の発生余地は少ないですが、現金の動きを伴わない減価償却費などは会計処理されません。

・減価償却費 行

有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額を示します。  
「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づき、施設ごとに耐用年数（償却する年数）が決められています。

（例）

用途	構造	耐用年数	構造	耐用年数
庁舎	鉄骨鉄筋コンクリート	50年	鉄骨コンクリート	38年
校舎・園舎	鉄骨鉄筋コンクリート	47年	鉄骨コンクリート	34年
給食室	鉄筋コンクリート	41年	鉄筋コンクリート	31年
公民館	鉄骨鉄筋コンクリート	50年	軽量鉄骨造	30年
住宅	鉄骨造	34年	木造	22年

・減債基金 貸

地方債（借入金）の償還の財源に充てるための基金です。

【こ】

・固定負債 貸

返済期限が1年を超える債務を示します。



【さ】

・歳計外現金 資

本市の所有に属さない、法律の定めにより保管している現金をいう。歳入歳出予算に計上されない現金を示します。

・財政調整基金 貸

年度間の財源の不均衡をならすための積立金で、地方財政法で設置が義務付けられている基金です。

・財務活動収支 資

地方債の償還や発行などの経費と財源を示します。



## 【し】

### ・事業用資産 貸

自治体として行う事業のための資産のことです。

「インフラ資産及び物品以外の有形固定資産」と定義されています。

事業用資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「棚卸資産」に分類して表示します。売却を目的として保有している資産については、棚卸資産として計上します。

### ・資産評価差額 純

有価証券の時価評価額の増減額を示します。

### ・支払利息 行 資

地方債(長期借入金)及び一時借入金の利子を示します。

### ・社会保障給付 行 資

医療給付や児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費を示します。

### ・純経常行政コスト 行

行政コストの総額から、行政サービス提供の対価である使用料などの経常収益を引いた額で、市税(市民税・固定資産税など)や地方交付税などの一般財源で賄う額を示します。

### ・純資産 貸

資産形成に充てられた返済の必要がない財源を示します。資産総額から負債総額を引いた額と同額になります。

### ・賞与引当金 貸

来年度に支払うことが予定されている賞与(期末手当、勤勉手当)のうち、今年度の負担相当額を示します。

来年度の6月に支払う賞与は、「今年度の12月～3月」と「来年度の4月～5月」の合計6か月の勤務に対して支給します。そのうち、「今年度の12月～3月」の4カ月分が今年度の負担相当額となります。

### ・賞与等引当金繰入額 行

来年度に支払うことが予定されている賞与(期末手当、勤勉手当)のうち、今年度の負担相当額を示します。

貸借対照表の賞与引当金と同額になります。

・使用料、手数料 **行** **資**

施設等を利用したときの使用料や各種証明書の発行手数料などが該当します。

行政コストの「使用料・手数料」は、今年度に入るべき金額(過年度分を除く収入済額と未収金額の合計)を示します。

・人件費 **行** **資**

議員及び委員等の報酬、特別職及び職員の給与、臨時職員の賃金などを示します。

社会保険料も含まれます。

【す】

・出納整理期間

地方公共団体が年度内に確定した収入や支出について、年度末時点で未収や未払いとなっている現金の整理を行う期間(翌年度の4月1日から5月31日まで)です。

【せ】

・税収等 **純** **資**

市民税、固定資産税、軽自動車税などの税金のほか、地方交付税、地方譲与税等が該当します。

純資産変動計算書の「地方税」は、今年度に入るべき金額(過年度分を除く収入済額と未収金額の合計)を示します。

【そ】

・損失補償等引当金 **貸**

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額を示しています。

—・—・—・【た行】・—・—・—

【た】

・第三セクター

地方公共団体が出資等を行っている一般社団法人、一般財団法人及び社会福祉法人を示します。

・退職手当引当金 **貸**

特別職を含む全職員が、年度末に自己都合により退職した場合における支給見込額を示します。

本市は、退職手当組合に加入しているため、退職手当債務から、組合への加入時からの負担金累計額から、すでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に組合における積立金の運用益のうち、本市へ配分されるべき額を加算した額を、控除した額とします。

・退職手当引当金繰入額 行

退職手当引当金の、当該会計年度発生額を示します。

・他会計等への支出額 行

特別会計などの普通会計(一般会計)以外の会計に対する財政的な支援金額を示します。

・単式簿記

こづかい帳や家計簿のように、現金のみの収支を帳簿に記録する方法です。

【ち】

・地方交付税 純 資

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合の額を一定の基準に基づいて、自治体に「普通交付税」「特別交付税」として交付します。

・長期延滞債権 貸

市税などの滞納額のうち、一年以上滞納している額を示します。

・長期未払金 貸

後年度の債務を約束したもの(債務負担行為)のうち、来年度の支出予定額を『未払金』、再来年度以降の支出予定額を『長期未払金』に計上しています。

債務保証又は損失補償で、債務が確定したものを示します。

・徴収不納引当金 貸

市税などの滞納額のうち、債権者の住所が不明であるなどの理由により不納欠損とした過去の状況から、徴収不納と見込まれる額を示します。

・徴収不納引当金繰入額 行

徴収不納引当金の当該会計年度発生額をいいます。

【と】

・投資及び出資金 貸 資

有価証券や外郭団体等への出資金が該当します。

貸借対照表では今年度末残高を示します。



【は】

・発生主義

現金の収入や支出に関係なく、収益や費用の事実が発生した時点で認識して会計処理を行う考え方です。現金主義と異なり、現金の動きを伴わない減価償却費なども会計処理を行います。

【ふ】

・複式簿記

一つの事実を二面的にとらえて帳簿に記録する方法です。

例えば「1,000 円の雑誌を買った」場合、単式簿記では「現金が 1,000 円減った」ということだけですが、複式簿記では「現金が 1,000 円減った」「雑誌が 1,000 円増えた」というように二面的に記録します。

現金以外の要素についても記録するため、現金以外の残高も把握が可能となります。

・物件費 行 資

旅費、光熱水費、委託料、備品購入費(資産計上に該当しないもの)などの経費を示します。

・プライマリーバランス

⇒基礎的財政収支

【ほ】

・補助金等 行 資

各種団体などの第三者に対する負担金、補助金及び交付金の額を示します。



【み】

・未収金 貸

市税などの滞納額のうち、今年度分の滞納額を示します。

・未払金 貸

期末の時点で支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるものを示します。

【む】

- ・無償所管替等 純

寄附等により無償で譲渡または取得した資産の評価額を示します。

—・—・—・【や行】・—・—・—

【ゆ】

- ・有形固定資産 貸

市が保有する公有財産のうち、道路、学校、庁舎などの不動産及び動産などを、資産の勘定科目ごとに、期末の簿価の合計を示します。

—・—・—・【ら行】・—・—・—

【り】

- ・流動負債 貸

返済期限が1年以内の債務を示しています。

- ・臨時損失 行

経常的でない特別な事由に基づく損失が発生した場合の費用等を示します。

- ・臨時利益 行

経常的でない特別な事由に基づく収益等を示します。